

氏名 松本 大吾 (MATSUMOTO Daigo)

所属 総合経営学部経営学科

職位 准教授

生年月日 1980 年 4 月 21 日

履歴

【学歴】

2003 年 3 月 青森公立大学経営経済学部経営経済学科 卒業

2005 年 3 月 青森公立大学大学院経営経済学研究科修士課程 修了

2009 年 3 月 青森公立大学大学院経営経済学研究科博士前期課程 修了

2015 年 3 月 青森公立大学大学院経営経済学研究科博士後期課程 単位取得退学

【学位】

修士（経営経済学） 青森公立大学

【職歴】

2012 年 12 月 青森公立大学臨時職員（科研費研究補助）（～2014 年 3 月）

2014 年 9 月 青森大学経営学部 専任講師

2017 年 4 月 青森大学総合経営学部 専任講師

2019 年 4 月 青森大学総合経営学部 准教授（現在に至る）

【受賞】

該当なし

【所属学会】

日本会計研究学会、日本簿記学会、日本会計教育学会、地域経営学会、国際会計研究学会

教育活動

【担当科目（2023 年度）】

学問のすすめ、会計学基礎論、商業簿記（初級）Ⅰ・Ⅱ、商業簿記（中級）、経営分析論、経営学演習、専門演習（4 年）

【卒業研究指導（過去 3 年）】

2023 年度 9 名

2022 年度 15 名

2021 年度 14 名

【教育指導に関する特記事項】

- ・総合経営学部卒業研究発表会最優秀賞（2019 年度～2021 年度）
- ・「はこだて学生政策アイデアコンテスト 2017」優秀政策アイデア賞
- ・「大学生観光まちづくりコンテスト 2016 青森ステージ」青森県観光連盟賞受賞
- ・「サービス創造大賞 2015」大賞受賞（経 26040 中嶋潤）

研究活動

【研究テーマ】

1. 多国籍企業のタックス・マネジメント
2. 経営分析における公的経済統計の活用
3. 学士課程における会計教育

【著書、論文、総説】

1. (単著)「現代企業経営におけるタックス・マネジメントの課題－わが国企業の国際的活動における租税とタックス・マネジメント－」『経営経済学研究』青森公立大学, 16 巻 2 号, 2011 年 3 月, pp.47-57.
2. (単著)「多国籍企業のタックス・マネジメント－その諸機能と管理体系－」『経営経済学研究』青森公立大学, 17 巻 1 号, 2011 年 9 月, pp.17-32.
3. (単著)「多国籍企業の形成要因と発展過程－管理会計的租税管理を志向して－」『多国籍企業統計作成の意義と試み－事業所・企業統計の匿名化マイクロデータの作成実験と社会経済変動過程の解析への応用－』統計数理研究所共同研究リポート 282, 2012 年 3 月, pp.29-45.
4. (単著)「多国籍企業の会計処理の問題点」『複雑な企業構造と産業分類の多様性による計算機による企業名特定化の問題』統計数理研究所共同研究リポート 303, 2013 年 3 月, pp.27-42.
5. (単著)「公的経済統計を活用した内国法人の経営分析試論－多国籍企業集団中の飲食サービス業の租税戦略を中心に－」『匿名化手法と企業分類格付け・産業構造の変容』統計数理研究所共同研究リポート 325, 2014 年 3 月, pp.3-39.
6. (単著)「会計学教育の事例研究における公的経済統計の活用－多国籍企業集団の一環としての内国法人を通じた租税戦略分析への活用－」『会計教育研究』日本会計教育学会, 2 号, 2014 年 8 月, pp.5-13.
7. (共著)『新版 入門経営分析 (第 2 版)』同文館出版, 2015 年 12 月.
8. (共著)『多国籍企業の分類基準に関して－平成 21 年経済センサス - 基礎調査にみる外資系企業の親会社所在地－』統計数理研究所共同研究リポート 366, pp.29-41, 2016 年 3 月.
9. (共著)「徳島県における「健康・医療クラスター」および医療ツーリズムに関する調査報告」『青森大学附属総合研究所紀要』(研究ノート) 第 18 巻第 1・2 号, 2017 年 3 月, pp.14-29.
10. (共著)「東北 6 県 (青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県) に立地する病院の、外国人患者の受け入れに関するアンケート調査結果の概況」『青森大学学術研究会紀要』(調査報告) 第 40 巻第 1 号, 2017 年 7 月, pp.141-154.
11. (単著)「工業統計調査結果を用いた産業集積の形成と変容に関する基礎的研究」『青

森大学学術研究会紀要』(研究ノート) 第 41 巻第 2・3 合併号, 2019 年 2 月, pp.73-86.

1 2. (共著)「青森県における医療ツーリズムの課題と展望」『地域経営学会誌』Vol.1, No.1, 2019 年, pp.9-31.

1 3. (共著)「青森県内税理士事務所の人材ニーズおよび労働環境に関する調査」『地域経営学会誌』(研究ノート) Vol.1, No.1, 2019 年, pp.49-62.

1 4. (共著)「青森県内外の税理士事務所に対するインタビュー調査報告」『地域経営学会誌』(研究ノート) Vol.2, No.2, 2020 年【刊行は 2021 年】, pp.41-54.

1 5. (共著)「青森大学におけるオンライン授業の課題と可能性-総合経営学部・社会学部における実践から-」『青森大学附属総合研究所紀要』第 23 巻 1 号, 2021 年 9 月, pp.11-21.

1 6. (共著)「青森県内専門サービス業における人的資本投資の現状」今喜典編著『ポストコロナ期にむかう青森県の産業』2023 年 4 月, pp.133-149.

【学会・研究会発表】

1. (単独)「グローバル・タックス・マネジメントの意義と課題」日本会計研究学会第 78 回東北部会, 東北学院大学, 2010 年 5 月.

2. (単独)「グローバル・タックス・マネジメントの諸機能と管理体系—理論構築の試み—」日本会計研究学会第 70 回全国大会, 久留米大学, 2011 年 9 月.

3. (単独)「経営分析における公的経済統計の活用試論—多国籍企業集団の内国法人を通じた租税戦略分析への活用—」日本会計研究学会第 73 回全国大会, 横浜国立大学, 2014 年 9 月.

4. (共同)「多国籍企業の分類基準に関して」日本分類学会第 33 回全国大会, 帝京大学, 2015 年 3 月.

5. (単独) 統一論題「地域創生時代における大学像と大学経営戦略」「青森大学総合経営学部の教育目的、教育課程と教育方法」第 31 回地域経営学会研究会, 青森公立大学, 2018 年 5 月.

6. (単独) 統一テーマ「ビジネス系大学教育の挑戦」「青森大学総合経営学部の挑戦」全国ビジネス系大学教育会議第 36 回全国研究大会, 関東学院大学 2019 年 8 月.

7. (単独) 統一テーマ「新時代の高等教育のあり方を考える」「青森大学総合経営学部における教育の取り組みの現状と今後の課題」第 37 回地域経営学会研究会東京大会, 大正大学地域構想研究所, 2019 年 10 月.

8. (単独)「青森大学におけるオンライン教育の現状と課題」第 39 回地域経営学会研究会(オンライン開催), 2021 年 5 月.

9. (単独)「青森大学の大学間連携(高大連携を含む)による大学教育の質保証」第 2 回大学間連携に関するオンライン研究会, 2021 年 9 月.

1 0. (単独)「本学における遠隔授業の振り返りと今後の課題」青森大学総合研究所 Café 総研, 2021 年 11 月.

1 1. 共同「地域課題の解決を主導するリーダー育成教育に関する研究（スタディグループ中間報告）」第 42 回地域経営学会研究会，大正大学地域構想研究所，2022 年 10 月。

1 2. 単独「地域課題の解決を主導するリーダー育成教育に関する研究（スタディグループ最終報告）」第 1 回地域経営研究会，札幌学院大学，2023 年 3 月。

【研究費の取得状況】

1. (研究分担者)「取引費用モデルを活用したクラスターネットワーク形成と地域活性化に関する実証的研究」(研究代表者：岩淵護)文部科学省科学研究費,基盤研究 C (研究課題番号 15K03671), 助成配分額 45 万円 (直接経費), 2015-2018 年度.

2. (研究分担者)「青森県における医療ツーリズムを通じた地域活性化の可能性に関する研究事業」(研究代表者：堀籠崇)青森学術文化振興財団, 助成合計額 54.8 万円, 2016 年度.

3. (研究代表者)「青森県における税理士事務所が職員に求める能力と資質に関する調査」青森学術文化振興財団, 助成合計額 25.8 万円, 2017 年度.

4. (研究代表者)「地域課題の解決を主導するリーダー育成のための地域経営学教育プログラムの開発」地域経営学会スタディグループ, 助成金額 2 万円, 2021-2022 年度.

【その他の活動】

1. 日本学術会議公開シンポジウム「学士課程教育における経営学分野の参照基準」パネリスト, 日本学術会議講堂, 2012 年 6 月.

2. 日本会計研究学会第 88 回東北部会, 青森県観光物産館アスパム, 準備委員長, 2015 年 7 月.

3. 国際会計研究学会第 8 回東日本部会, 青森県観光物産館アスパム, 準備委員長, 2017 年 6 月.

【学内各種委員】

2023 年度：社会連携センター、学修支援センター、自己点検・認証評価審査対策委員会、総合経営学部倫理委員会、総合経営学部教務委員会

【学外各種委員】

1. 青森市指定管理者選定評価委員 (2021 年度～現在)

2. 県営住宅等指定管理者審査委員 (2020 年度)

3. 地域経営学会 理事 (2020 年 7 月～現在)

4. 全国ビジネス系大学教育会議 幹事 (2018 年 1 月～現在)

5. 「地域の産業とビジネスを支える人づくり事業」(青森県教育委員会)連絡協議会委員 (2018 年度・2019 年度)

以上